

東海国立大学機構のビジョンと取組み



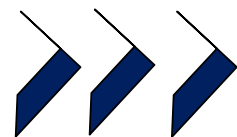
東海国立大学機構

総務部長 宮川 勉

名古屋大学管理部総務課 総務係長 内藤 幸二

岐阜大学管理部総務課 広報係長 中江 智

人口減少・高齢化
地域間格差の進行
DXの急速な展開
コロナ後の社会経済構造の変化



一極集中型から**分散型社会への転換を加速**する必要

地域分散型社会と国立大学の関係を考える視点

➤ 「地方」と「地域」

「地方」：「中央」との対比

「地域」：政治・経済・文化・地形などで共通の特徴を持つひとまとまりの土地
⇒**県境を越えて目的と意思を持った広がりのある地域**

➤ 地域は様々なステークホルダーが自律的に盛り上げていく必要
⇒**地方創生ではなく「地域共創」**

➤ 「地域」と「世界」

IoTやデジタル化の急速な進展によって地域がダイレクトに世界につながるように
⇒**地域は世界に通じ、世界は地域に通じる**

➤ 国立大学の今後の在り方 ⇒**地域共創の重要な構成要素としての役割を果たす**

東海地区のサプライチェーン
⇒東海地方、中部地方に及ぶ



国際競争力と地域共創貢献力の2つのミッションを同時に達成

現代社会において国立大学が期待されているミッション達成のためには、
地域共創貢献力（Ⅰ）と国際競争力（Ⅲ）を同時に達成することが不可欠

➡ **I + III = IVへの挑戦**

東海国立大学機構のビジョン

1. 世界最高水準の研究の展開による知の拠点化
2. 国際通用性のある質の高い教育の実践
3. 社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献



I (地域共創貢献力)



III (国際競争力)



東海国立大学機構の10年後の姿

1 東海地域の高等教育・人材育成の核になること

- ・世界、日本、地域を担う次世代高度人材育成の中核になること
- ・学生中心のそしてまた社会のニーズにこたえる教育の質の改善を徹底

【着手例】

- ◆新時代の教育改革を先導するアカデミックセントラル構想
- ◆数理データサイエンス教育センターの設置 等

【今後】

- ◆アカデミックセントラル構想は放送大学等とも連携し、世代や国を跨る多様な学習者を対象とし、さらに多くの大学とオープンな協力関係へ



2 特色ある世界最先端教育研究拠点を質量ともに拡大し、知的成果創出の拠点となること

- ・世界屈指の教育研究拠点を整備する
- ・諸課題の解決により、地域創生と同時に、東海地域から世界に向けた「Society5.0」の実現に貢献する

【着手例】

- ◆機構直轄拠点として糖鎖生命コア研究拠点、医療健康データ統合研究教育拠点、航空宇宙研究教育拠点、農学教育研究拠点 等

【今後】

- ◆両大学のシナジー効果により世界最先端の教育研究分野をさらに拡大



3 知的成果を社会還元するため社会連携・産学連携を推進するアカデミア拠点になること

- ・両大学の強みを活かした連携・相互補完により、東海地域から世界を舞台に社会連携・産学連携を推進

【着手例】

- ◆産連本部の一体化、外部資金のインセンティブ

【今後】

- ◆県境を越えて、東海機構として組織対組織の産学連携を推進



4 スタートアップエコシステムの中核を担い、新しい産業創生の核になること

- ・国、自治体、産業界と連携により実現

【着手例】

- ◆トンガリプロジェクト、東海地区国立5大学ベンチャーキャピタル等

【今後】

- ◆中部圏では名古屋イノベーションズゲージ、なごのキャンパス、ステーションAi等と連携し、中部圏全体の産業創生の一角を担う



東海国立大学機構の10年後の姿

5

国際競争力を高め海外との人材交流を進めることにより優れた人材を世界中から集められる拠点になること

- ・ 機構の枠組みを活かした教育資源・成果の共有を進め、世界仕様の教育環境を整備することにより実現

【着手例】

- ◆ 留学生インターンシップ、JDP（ジョイント・ディグリー・プログラム）、海外拠点の相互活用に向けての情報共有

【今後】

- ◆ 世界水準の高等教育機関としての環境を整備する



6

財務経営能力を磨き大学発展のIRシステムを構築すること

- ・ IRの見える化を徹底し、「経営」体制を整備することにより実現

【着手例】

- ◆ 財務・人事給与システムの統一、経理関係の事務部門の統一、教員評価システム（関門評価）やポイント制の運用 等

【今後】

- ◆ 外部資金獲得増、寄附システムの整備と基金の積み上げ、外部資金再配分ルールの確立、評価に基づく処遇（関門評価の処遇への反映）、全国的通用性のあるIRシステム構築



7

大学の諸業務の効率化を推進し、働き方改革とワーク・ライフバランスを実現すること

- ・ 最新のテクノロジーの導入と諸システムの改革により、業務の標準化や平準化を図ることにより実現

【着手例】

- ◆ 事務一元化に着手、事務の業務フロー標準化による省力化・効率化、教員の事務負担の軽減

【今後】

- ◆ 承継事務職員はより戦略的な業務にシフト（東海機構職員は未来型の大学職員に変身、定年後も様々なところから必要とされる人材作りへ）



8

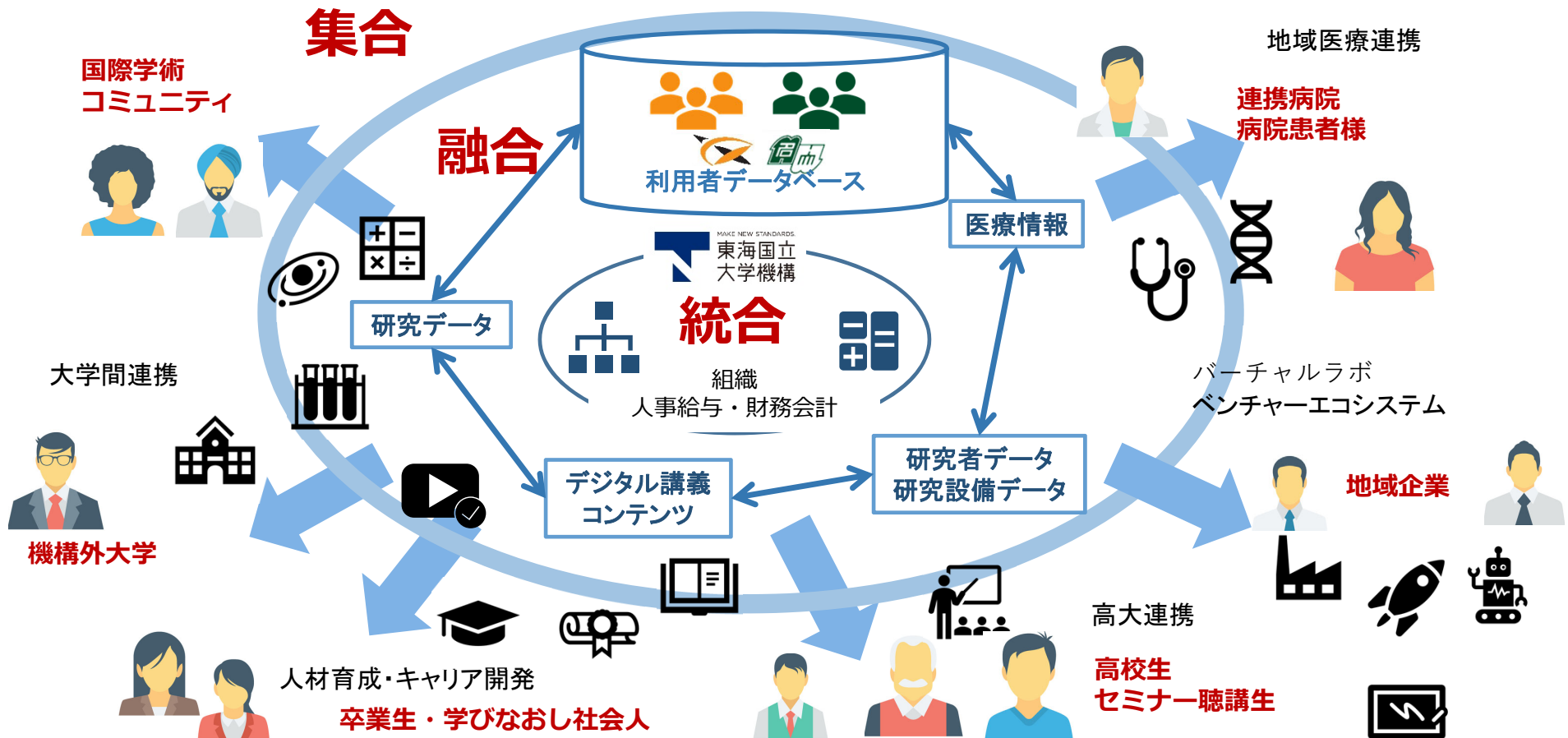
未来型大学の情報デジタル基盤を構築すること

【今後】

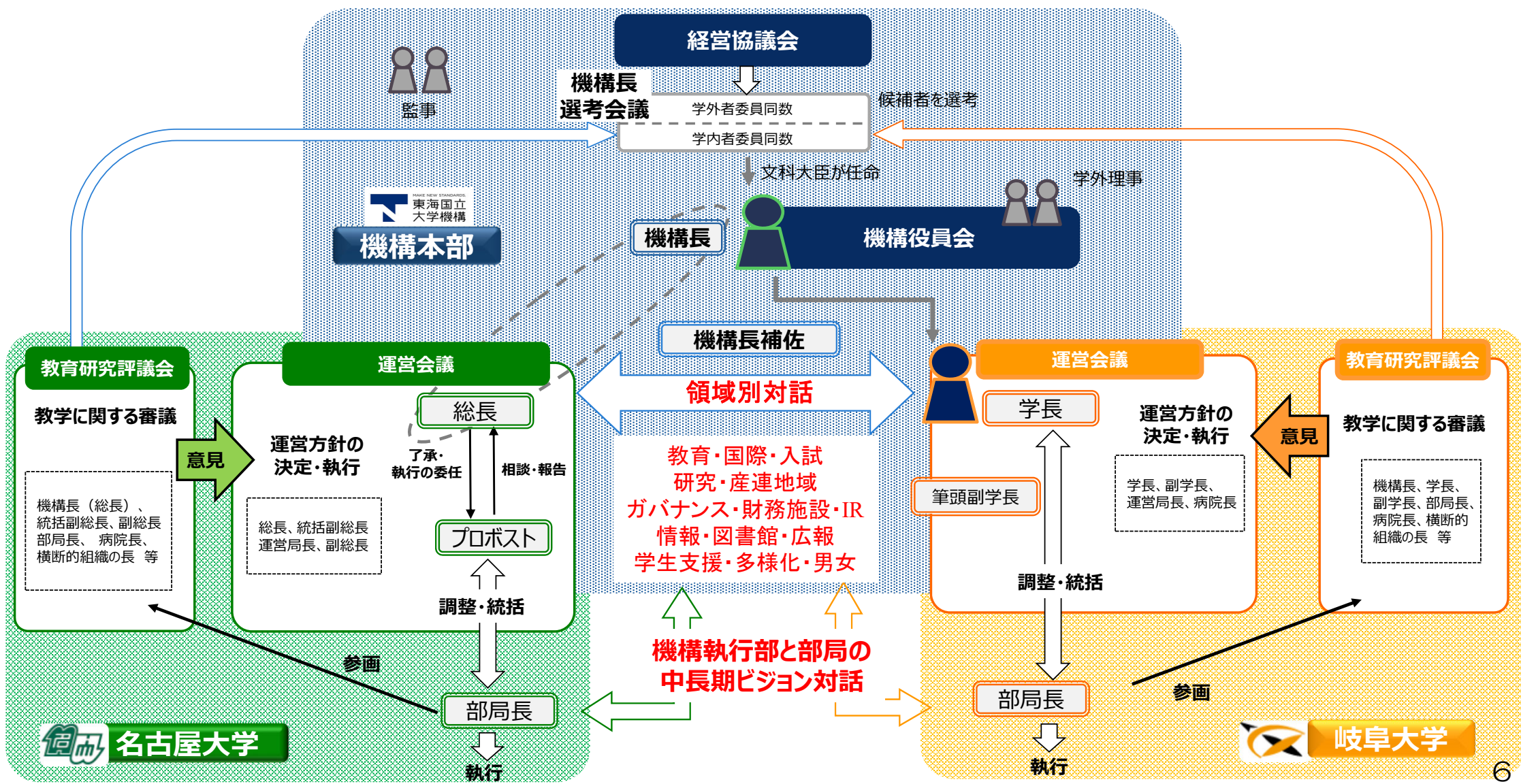
- ◆ 挑戦的にデジタル技術を取り入れたデジタルプラットフォーム基盤を構築し、教育研究・管理経営・産学官連携など、あらゆる領域において、機構構成員が「時間や場所にしばられない新しい学び方・働き方・コミュニケーション」を通じてシームレスに活動し、生み出された知を蓄積・共有することを可能にする。
- ◆ 学術コミュニティ、企業、受験生・卒業生等様々なステークホルダーともデジタル技術を活用して情報連携を図り、データを蓄積・分析して利用者の可視化と横断的なプロファイリングを行うことを通じ、産学官民の英知結集による地域創成や人間の生き方・社会の在り方デザインなど多くの相互利益創出を図る。

東海機構100万人構想(社会的機能拡大)

次世代認証基盤(多要素・フェデレーション)



東海国立大学機構のガバナンス体制（第3期 → 第4期の方向性）



東海国立大学機構設立からの共同行動

— 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止と 学生と機構構成員の安全安心のための措置 —

- 警戒レベル・活動指針の統一
- 遠隔授業，テレワークの環境整備・実施
- 困窮学生支援（支援金，食糧支援，授業料納入猶予等）
- 附属病院間の情報共有と連携体制、支援（診療従事者支援等）
- 基金の立ち上げ及び寄付の募集開始

— 東海国立大学機構ポストコロナフォーラム・イン・ウェビナー —

デジタル革命（DX）による変化が一層加速するとともに人類社会の価値観の変化などが予測され、国立大学も変革が迫られる中、東海国立大学機構のビジョンを一層明確にする必要。このため、両大学を跨いで東海機構の構成員が気軽に参加できる**ウェビナーフォーラムを開催し、多様な構成員の考えを共有し未来の大学像を考える場を設定。**

⇒両大学の連携と協力を促進し、東海機構として相乗的な効果を発揮して、「地方創生への貢献と国際競争力強化を同時に達成できる新しい未来志向型大学」の創造を目指して開催。岐阜大学・名古屋大学合わせて3037人の参加者（のべ人数）があった。

【ポストコロナフォーラム・イン・ウェビナー 周知ポスター（構成員対象）】

開催決定!

東海機構 ポストコロナフォーラム in webinar

岐阜大学 × 名古屋大学 = ∞

◆ **開催要旨**

ポストコロナ時代の社会や産業、そして高等教育については、デジタル革命（DX）による変化が一層加速するとともに人類社会の価値観の変化などが予測され、国立大学も変革が迫られる中、東海機構のビジョンを一層明確にすることが必要です。その際、岐阜大学と名古屋大学からなる東海機構の構成員にとって最も必要なことは、自らのマインドセットの変更、従来の慣例にとらわれない自由な発想、新しい時代に相応しい大学を連携と協力により創り上げていこうとする強い意志です。

今回、両大学をまたいで東海機構の構成員が気軽に参加できるウェビナーフォーラムを開催し、多様な考えを共有し未来の大学像を考える場を設定することにより、両大学の連携と協力を促進し、東海機構として相乗的な効果を発揮して、「地方創生への貢献と国際競争力強化を同時に達成できる新しい未来志向型大学」の創造を目指します。

◆ **開催概要** 参加無料・事前申し込み制（登録案内は各回開催1週間前にお知らせ致します）
・場所：Zoom ウェビナー ・時間：毎回 11：30～13：00

| | |
|------------|--|
| 第1回 (6/10) | 「加速する デジタル革命とデジタルユニバーシティ構想」 |
| 第2回 (6/17) | 「ポストコロナ時代の大学教育とアカデミックセントラル」 |
| 第3回 (6/24) | 「研究における異分野融合と新しい価値の創造」 |
| 第4回 (7/1) | 「ポストコロナ・DX時代の大学運営と働き方改革」 |
| 第5回 (7/8) | 「ポストコロナの医学部・附属病院の将来像」 |
| 第6回 (7/15) | 「ポストコロナ時代の国際交流の未来像」 |
| 第7回 (7/22) | 「ポストコロナ・DX時代の産学連携と地域創生 TOKAI-PRACTISS」 |
| 第8回 (7/29) | 「ポストコロナ時代のダイバーシティと学生支援の在り方」 |

お問い合わせ先：経営企画部経営企画課
◆ 岐阜大学 tel：058-293-3289 mail：gjga03003@jim.gifu-u.ac.jp
◆ 名古屋大学 tel：052-789-5770 mail：sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

東海国立大学機構設立からの共同行動

ー ポストコロナウェビナー開催後の対応 ー

・「東海国立大学機構ポストコロナフォーラム・イン・ウェビナー」は、両大学が連携・融合し力を発揮していく入り口としては一定の成果を得た。

・東海機構としては、この機運を活かし、**構成員が草の根で様々なテーマについて意見交換や情報共有**、さらには**新しいアイデアや機構への提案**などを語り合うとともに、こうした東海機構の活動を**広く発信**していくため、「東海機構Webinar～MAKE NEW STANDARDS.～」のサイトを立ち上げることとした。

ー 東海機構Webinar～MAKE NEW STANDARDS.～」 ー

・東海機構としては、構成員の皆様が草の根で様々な意見交換や情報共有、さらには**新しいアイデアや機構への提案**などを語り合うとともに、東海機構の活動を広く発信していくため以下のサポートを実施。

・東海機構、岐阜大学、名古屋大学に所属する**誰でも簡単にウェビナーが開催**できるように、ウェビナーが開催可能なアカウントを貸し出し、実施を本部が支援する。

・東海機構、岐阜大学、名古屋大学が主催するウェビナーについては、東海機構のホームページに集約して掲載し、**広く周知**を図っている。

【東海機構WebinarのHPサイトイメージ】

The image shows a screenshot of the website for the Tokai National Higher Education and Research System. The top navigation bar includes the logo, the name 'Tokai National Higher Education and Research System', and links for '交通アクセス' (Access) and 'お問い合わせ' (Contact). Below the navigation bar, there are tabs for '機構の概要' (Overview), '教育・研究活動' (Education and Research Activities), and '情報公開' (Information Disclosure). A search bar is located on the right side. The main content area features the title '東海機構 Webinar ~MAKE NEW STANDARDS.~' and a graphic of colorful speech bubbles above a row of diverse human silhouettes. Below the main content, there are three smaller panels, each with a university logo and a webinar title: 1. '【開催延期】名古屋大学レクチャー2020', 2. 'ウイズ&アフターコロナの「みんなの場所」ー日本とイタリアの公共図書館ー', and 3. '名古屋大学フューチャー・アース研究センター ウェビナー2020 森と地域を舞台に、フューチャー・アース'.

領域別・部局別の徹底対話

東海機構として法人統合のメリットを最大限活かし、法人としてのビジョンの達成に向け、機構内及び大学間の連携融合を進めるため、“**執行部内**”及び“**執行部と部局間**”の2つのレイヤーでの徹底対話を実施

執行部内

領域別（教育、研究、社会貢献等）での対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた機構の基本方針及び各領域の基本政策（目標設定とアクションプラン）の構築を目指す

<6グループ×2回：延べ20時間>

執行部と部局間

各部局の中長期ビジョンに基づく執行部との対話を行い、各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと機構全体のビジョンとのシナジー発揮を目指す

<25部局×2回：延べ50時間実施>

※部局＝学部・研究科、学環、附属病院

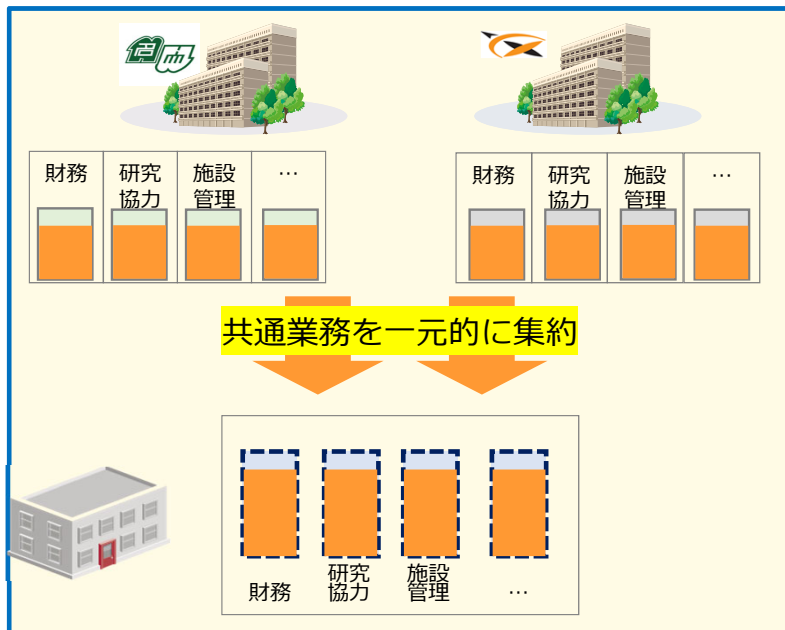


事務統合による合理化・効率化及び体制強化

1. 合理化・効率化

両大学の経理執行業務集約、研究協力・施設管理業務の一元化

- ✓経理事務センターでは、名大に加え岐阜大の経理執行も担い、徹底した合理化・効率化を推進



2. 体制強化

(1) 機構長のガバナンスを強かに支える機構事務局の体制整備

- 「経営企画部」の設置
 - ✓ I Rデータを活用した機構戦略立案も包含する企画・渉外部門である「経営企画部」の設置
- 「研究戦略部」の設置IR
 - ✓共同研究プロジェクトや競争的資金獲得戦略を策定する「研究戦略部」の設置
- 「教育戦略部」の設置
 - ✓教育改革を強かに推進する「教育戦略部」の設置

(2) 研究支援機能などの強化

- ✓業務量が増加している国際・研究支援・研究事業部門の強化

コロナ禍における対応も踏まえ、**合理化・効率化への取組を加速**

- デジタル化・リモート化・省力化（電子決裁の導入、テレワークの本格導入を含む働き方改革等）
- 事務組織の集約・戦略部門の強化（部局事務体制の見直し、経理事務センターにおける集約メリットの拡大）

コロナ禍後の事務運営～デジタル化・リモート化・省力化～

・決裁文書・専決事項の見直し，電子決裁の導入

起案、専決事項の見直しを行い**決裁ルート**の短縮化を図る
決裁文書の持ち歩き，起案者・決裁者の**時間・場所の制約をなくす**

【電子決裁の流れの例】

決裁・専決の見直し成果

＜起案事項の見直し＞ 243件

特に軽易なものを除く

＜専決事項の見直し＞ 5,868件

副総長・運営局長から部長へ委譲・・・158件

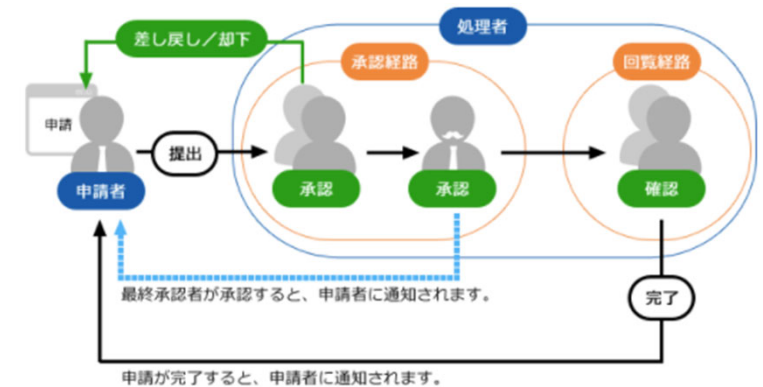
部長から課長へ委譲・・・914件

課長から係長へ委譲・・・4,796件

(機構事務局・大学運営局)

⇒部局でも見直しを実施中

起案事項・決裁ルートを見直した上で，電子決裁を導入
合理化・効率化へ



【電子決裁画面イメージ】

No.1 総務課_総務係 (〇〇について (依頼))

| 申請内容 | 経路種別 | 経路ステップ | 結果 | 日付と時刻 |
|--------|---------|----------|----|-------------|
| 申請者 | 承認 (全員) | 係員 | - | |
| 申請日 | 承認 (全員) | 係長/専門職員 | 承認 | 2020年12月28日 |
| 機構/名大 | | | | |
| 年度 | 承認 (全員) | 課長補佐/専門員 | 承認 | 2020年12月28日 |
| 起案日 | | | | |
| 内容 | 承認 (全員) | 課長 | 承認 | 2020年12月28日 |
| 最終承認者 | | | | |
| 添付ファイル | 承認 (全員) | 部長 | 承認 | 2020年12月28日 |
| | | | | |
| 備考 | 回覧 | 回覧 | - | |

コロナ禍後の事務運営～デジタル化・リモート化・省力化～

・勤怠管理システムの導入

紙ベースでの勤怠管理からの脱却

適切な労務管理とともに省力化, ペーパーレス化を図る

省力化

- Excelでの出退勤管理
- 紙ベースでの出勤・休暇制度

ペーパーレス化

- 出勤簿, 休暇簿, 超過勤務命令, 週休日振替簿等

【休暇申請画面イメージ】

| | |
|------|---|
| 開始日 | <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 [必須] |
| 終了日 | <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 |
| 休暇名称 | 時間休 <input type="text"/> [必須] |
| 開始時刻 | <input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分 <input type="text"/> 当日 |
| 終了時刻 | <input type="text"/> 時 <input type="text"/> 分 <input type="text"/> 当日 |
| 理由 | <input type="text"/> |

【打刻画面イメージ】

2019年07月12日
16時26分29秒

Username:

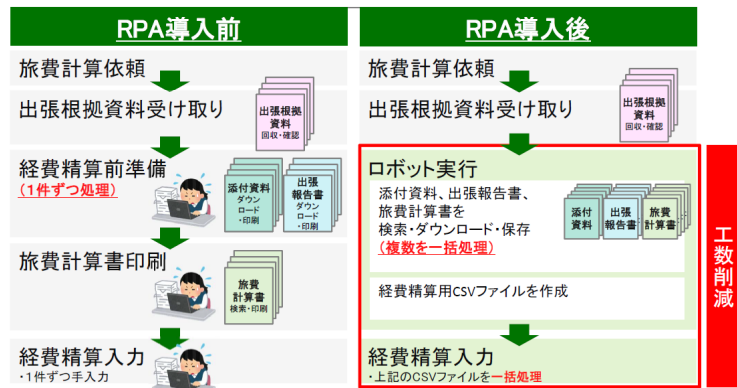
Password:

コロナ禍後の事務運営～デジタル化・リモート化・省力化～

・RPAの導入

ルーチンワークの作業時間を削減し、業務の生産性向上を図る

【医学部附属病院における先行取組事例】
経費精算ロボット導入前・導入後のフロー



経費精算ロボット導入による効果

業務時間の削減

- ・1件ずつ処理していた作業の複数処理が可能になり、1件あたりの作業時間を大幅に削減

ヒューマンエラーの減少

- ・コードの入力誤りをロボットが確認・修正し、ヒューマンエラーをフォロー

決裁の円滑化

- ・ヒューマンエラーの減少により、修正作業が減少
- ・旅費伝票をまとめて確認するため決裁がスムーズに進む

紙媒体の手持ち資料の減少

- ・経費精算前に一括印刷することで担当者の手持ち資料が減少

<全学的な導入へ>

検討課題

- ・RPA化できる業務・効果の検証
- ・導入による削減効果と必要となる費用とのバランス
- ・情報セキュリティとの兼ね合い
- ・ロボット作成及び管理体制

コロナ禍後の事務運営～デジタル化・リモート化・省力化～

RPA化できると考えられる業務

- ✓ 旅費謝金精算資料出力業務 ⇒ **旅費謝金資料自動出力ロボ(作成済み)**
1件5分 × 46,000件 = 3,833時間
- ✓ 名大生協等の消耗品伝票作成業務 ⇒ **消耗品伝票一括処理ロボ**
1件2分 × 55,000件 = 1,833時間
- ✓ 出張報告書入力リマインド業務 ⇒ **出張報告書入力自動リマインドロボ**
1件5分 × 1,900件 = 158時間
- ✓ 支払データ作成業務 ⇒ **支払データ作成支援ロボ**
1回2時間 × 36回 = 72時間
- ✓ 人件費データチェック業務 ⇒ **人件費データチェック支援ロボ**
1回2時間 × 12回 = 24時間
- ✓ 債務修正仕訳作成業務 ⇒ **債務修正伝票自動作成ロボ**
1件10分 × 1,218件 × 2人 = 406時間
- ✓ 科研費報告書等提出業務 ⇒ **報告書自動メール送信ロボ(作成済み)**
1件10分 × 650件 = 108時間 ※東山地区では経理事務センター業務ではない

合計 **年間 6434時間** RPA化できる業務があると考えられる。



RPA化による削減効果

現在考えられる削減業務: 年間6434時間
⇒ 人件費に換算すると…
約6434時間 × 約1400円 =

年間 約 **9,007,600円**

RPA化に必要な費用

RPAソフトウェアライセンス (病院と折半) 年間2,282,500円
サポート費用 (時間数による変動有) 年間2,024,000円
専用サーバー (病院の物を借用) 0円

年間 約 **4,306,500円**

現在考えられる業務だけで年間**約470万円**の
+α 削減効果が見込まれる

今後、新しいロボットを継続的に作っていくことで
削減効果は2倍3倍とすることも可能だと考えられる。

コロナ禍後の事務運営～デジタル化・リモート化・省力化～

・テレワークの本格導入を含む働き方改革

多様な働き方の制度を拡充し、生産性向上を図る

【柔軟な働き方の具体例】

- テレワーク勤務の勤務時間(原則:みなし勤務時間)

通常の勤務時間を働いたこととみなす
※出張の勤務時間管理と同様
始業:8時30分 終業:17時15分 休憩:12時～13時

自宅で働くこと, 職員の
ワークライフバランスも考慮

次の条件を満たした働き方も可能

- ・始業:午前5時以降
- ・終業:午後10時以前
- ・休憩時間:始業から終業までの間に60分以上
- ・休憩時間の前後の勤務時間が6時間を超えないこと

【テレワーク（在宅勤務）制度案】

| | | |
|------|---|---|
| 対象職員 | 原則:テレワーク勤務を申請し許可された者(非常勤職員を含む。) 例外:機構の運営上の事情によりテレワーク勤務を命令することがある | 「機構の運営上の事情」例:コロナ感染拡大防止のため許可を取り消す場合有り |
| 対象期間 | 令和3年4月1日から | |
| 実施単位 | 1日、半日又は1時間 ただし、裁量労働制を適用する教員は1日単位 原則として、8:30～17:15のみなし勤務時間 | 柔軟な働き方を推奨 原則として、超過勤務命令を行わない |
| 管理方法 | テレワーク勤務管理簿(一人一葉) | |
| 服務 | 原則として、自宅での勤務とし、電話、メール又はウェブ会議システム等で連絡可能な体制をとるものとする | 業務運営上、業務の成果報告を求める場合がある |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当についてテレワークによる減額無し 手当:ただし、通勤の事実が無い(月の全日)場合は支給停止 ・テレワークに係る手当無し | テレワークに係る手当は、通勤手当と併せて、他大学、国等の動向を注視しながら検討する。 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・自宅のインターネットを利用 情報セキュリティ等:・大学所有PCを貸与、自宅PCの利用可(制限あり) ・Microsoft Teamsの利用を推奨 | 原則として、大学所有PCを使用して業務を行う 自宅PCはVPN接続不可、Microsoft Teamsで作業 |



東海国立大学機構

MAKE NEW STANDARDS.

ご清聴ありがとうございました。